

地層処分技術に関する研究開発報告会  
—第2次取りまとめ以降の研究開発の進展と今後の展開—  
開催結果概要

1. 開催日時・場所・後援

- (1) 日 時：平成27年7月14日（火）13:00～17:00
- (2) 場 所：コクヨホール（東京都港区港南1-8-35）
- (3) 後 援：文部科学省、経済産業省資源エネルギー庁、原子力発電環境整備機構

2. プログラム

(1) 挨拶

- ・文部科学省放射性廃棄物企画室 室長 西田 亮三
- ・原子力発電環境整備機構 理事長 近藤 駿介
- ・日本原子力研究開発機構 理事 大谷 吉邦

(2) 報告

① 原子力機構からの報告

—地層処分技術に関する研究開発の現状—

- 1) 概 況（地層処分研究開発推進部 部長 宮本 陽一）
- 2) 地質環境の長期安定性に関する研究開発（地層科学研究部 次長 梅田 浩司）
- 3) 深地層の研究施設計画（深地層研究部 部長 伊藤 洋昭）
- 4) 地層処分システムに関する工学・安全評価技術開発（基盤技術研究開発部 部長 亀井 玄人）
- 5) 報告への質疑・応答

休 憩

② 原子力発電環境整備機構（NUMO）からの報告

—地層処分事業と研究開発—（原子力発電環境整備機構 理事 梅木 博之）

(3) 全体質疑

3. 開催概要

2015年5月に政府が改定した最終処分の基本方針においては、地層処分の技術的信頼性に関する専門的な評価が国民に十分には共有されていない状況を解消していくことの重要性などが指摘されている。また、地層処分に関する知識を普及し、国民の関心を深めるため、積極的な情報提供等に努めることの必要性も指摘されている。日本原子力研究開発機構では、この指摘も踏まえ、1999年に取りまとめた「地層処分研究開発第2次取りまとめ」以降の研究開発の成果と今後の展開の紹介を目的とした報告会を開催した。報告会への参加者は233人であった。

報告会では、原子力機構の研究開発の現状について、概況、地質環境の長期安定性、深地層の研究施設計画、地層処分システムに関する工学・安全評価技術開発の4つの報告を行った。さらに、

NUMO より、地層処分事業と研究開発と題した報告をいただいた。

参加者からは、個別の研究開発に関するご質問だけでなく、社会の理解を得ていくためには既に処分事業が進展しているような海外の研究機関における研究実績との比較をするべきであるとの意見、国民の理解を得るためには不測の事態（稀頻度事象）への方策を示すことが有効ではないかなどの意見があった。また、処分地の選定において国が申し入れる方法は前向きな考え方であるとの意見や、地層処分への理解を関係機関が一体となって進めるための組織だった取組みの必要性、原子力機構の職員自体が人的資源であり、人材育成に活用することが今後重要になるなどの指摘があった。頂戴した意見等は、今後の研究開発や情報発信に活かしていく。

以 上



会場の模様